

琴川第三発電所



琴川ダム建設に伴い、琴川第三発電所の取水口が水没することとなり、琴川総合開発事業に合わせダムの放流水と落差を有効に利用した既存発電所の再開発を行いました。

平成17年度から、発電専用施設の工事に着手し、平成20年4月に運転を開始しています。流れ込み式から、ダム水路式に変更し、最大出力を340kWから1,100kWに増強しました。

◎発電総合制御所（クリーンエネルギーセンター）



発電総合制御所



制御室



クリーンエネルギーセンター・展示室



啓発事業（クリーンエネルギーフェスティバル）

県のほぼ中央に位置する甲斐市の赤坂台に発電総合制御所があります。平成10年4月に、早川水系の6発電所を始め、笛吹川水系の11発電所及び塩川発電所の監視制御業務を一元化することにより、発電事業を円滑に進める拠点として整備し、監視制御業務についてはネットワーク化とシステム化により、高度化・効率化を図りました。

平成13年4月から塩川発電所の管理を、また、その後建設した小水力発電所の遠方監視と管理を行っています。

発電総合制御所内の展示室には、水力発電や太陽光発電、風力発電などの諸資料の展示やミニシアター、参加体験装置などを用意するとともに、屋外にも水力・風力発電装置等を設置するなど、“環境とエネルギー”について多くの県民に理解していただけるよう工夫しています。

また、屋上には、20kWの太陽光発電設備を設置しています。

塩川発電所



塩川ダム



塩川発電所全景

塩川発電所は、塩川総合開発事業として建設された塩川ダムの直下右岸に、ダム放流水を有効利用した県営18番目の発電所として、平成10年4月から運転を開始しました。

塩川ダムの利水放流設備から分岐導水し、流量制限装置によりダム完全従属式の発電を行っています。

◎クリーンエネルギー開発の取り組み

～グリーンイノベーションの推進～

山梨県では、恵まれた自然環境を活かした再生可能エネルギーにより、安価で安定的なエネルギー供給を確保し、安定した企業活動を支える地域づくりを目指しています。

企業局では、電気事業により培った技術力や経営資源を生かし、これまで様々な地域貢献や、県施策と連携し活力ある地域づくりを行なってきましたが、現在、県内におけるエネルギー供給力を充実させるとともに、環境負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図ることにより、自立・分散型エネルギー社会の構築を目指す、「グリーンイノベーション推進事業」に取り組んでいます。

特に、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入拡大を見据え、その電力を安定的かつ効率的に利用するため、民間企業等と共同で、様々なタイプの新たな電力貯蔵技術の開発を行なうとともに、実証試験用の太陽光発電所を建設し、蓄電システムと組み合わせた系統連系試験を行っています。更に、カーボンニュートラル社会の実現に向け、太陽光発電の電力で水素を製造し、貯蔵・輸送・利用まで一貫したシステムによる実証実験を行うなど、全国に先駆けた電力貯蔵技術に関する研究事業に取り組んでいます。

○水力発電

(1) 新規開発地点の調査

二度の石油ショックから石油代替エネルギーの開発、国産エネルギーの開発が重要となり、また近年地球温暖化に象徴される地球的規模の環境問題への関心が高まる中で、発電過程で二酸化炭素を排出しない水力発電は、地球温暖化防止対策として有効であるとされています。

また、平成23年3月の東日本大震災により、原子力発電所の安全性が大きく問題視されている中で、再生可能エネルギーである水力発電の開発が、より一層必要とされています。

企業局においても、平成28年3月29日に策定した「山梨県企業局経営戦略」において、純国産であり再生可能な水を利用した水力発電を積極的に推進することとしており、新規開発地点の調査を進めています。

平成30年度から、早川町内では7番目となる保川発電所の建設事業をスタートさせており、令和5年度末の完成、令和6年度の運転開始を目指しています。

(2) 小水力発電の推進

企業局では平成14年度から出力1,000kW以下の小水力発電の導入可能性調査を実施し、その成果をもとに平成18年度には、市町村等が主体となって設置する小規模河川、農業用水路、砂防ダム及び水道施設等の小流量・小落差を活用した出力100kW以下のマイクロ水力発電の開発に対する技術支援を開始しました。

平成20年11月には「小水力発電開発支援室」を設置し、小水力発電の活用を促進するための支援体制を強化するとともに、平成21年5月には県内の小水力発電可能地点を示した「やまなし小水力発電推進マップ」を公表しました。

また、平成21年度からは企業局が主体となり、上水道、トンネル湧水、ダム維持放流、砂防ダムを利用する小水力発電のモデル施設を整備し、平成26年度には、これらの発電所の事例集を発行しました。

更に、小水力発電の更なる普及促進に向け、新たに始まった固定価格買取制度を利用し、平成25年度から10箇所程度の小水力発電の開発を目指す「やまなし小水力ファスト10」に取り組んでいます。

令和2年8月には、西山ダムで行っている維持放流を有効活用する西山ダム発電所が完成し、運転を開始しました。

既設の4箇所を含め、合計5箇所となりました。

※ 再生可能エネルギー固定価格買取制度（F I T）の適用

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が平成24年7月1日から施行され、それ以前に運転を開始した発電所のうち塩川第二、若彦トンネル湧水、深城の3発電所は平成25年4月から、再生可能エネルギー固定価格買取制度（F I T）を適用した売電を行っています。

塩川第二発電所



峡北地域広域水道企業団の塩川浄水場と、須玉第一減圧槽間の遊休エネルギーを利用した小水力発電所です。

小水力発電の導入を推進するためのモデル施設として建設され、平成22年4月より運転を開始しています。

施設は、IPカメラ、WEBサーバーにより遠隔監視を行っています。

若彦トンネル湧水発電所

本発電所は、若彦トンネルの湧水の一部を利用した小水力発電所で、本県の豊かな水資源を利用した小水力発電所です。

小水力発電の導入を推進するためのモデル施設として建設され、平成22年4月より運転を開始しています。

施設は、可動式水車発電機カバーを採用し、防塵・防音対策を施すとともに、IPカメラ、WEBサーバーにより遠隔監視を行っています。



深城発電所

相模川水系葛野川に洪水調節、取水の安定化、河川環境の保全や水道用水の確保を目的として建設された深城ダムの放流施設から、常時放流されている放流水を利用した小水力発電所で、本県の豊かな水資源を活用した環境に優しい自然エネルギーである小水力発電の導入を推進するためのモデル施設として建設され、平成24年4月から運転を開始しています。

施設は、既設放流管を分岐し、発電用の水圧鉄管を接続、IPカメラ、WEBサーバーにより遠隔監視を行っています。



大城川発電所

本発電所は、既設の大城川砂防ダムの流水と落差を利用した小水力発電所であり、小水力発電の導入を推進するためのモデル施設として4例目になります。

既設砂防ダムの水通し部に樋を設置して取水する方式は、我が国で初めての例になります。取水した水はFRPM管により発電所に導水し、横軸チューブラ水車で発電を行います。電力については、低圧配電線により送電しています。

平成26年9月から運転を開始しており、IPカメラやWEBサーバーにより遠隔監視を行っている点は他のモデル施設と同様です。



朝穂堰浅尾発電所



本発電所は、かんがい用水路の未利用落差を有効活用したもので、国において河川法の規制緩和があり、慣行水利を利用した発電が河川法の許可を得ず登録することで可能になったことから、この制度を利用した県内で初めての事例として建設を行ったものです。

入口弁や流量調整機能を省き機械装置を簡素化した発電所です。

「やまなし小水力ファスト10」の1地点目の発電所で平成27年4月から運転開始しました。

重川発電所

本発電所は、甲州市内を流れる重川の安定した水量と、既設堰堤間の落差を利用した小水力発電所で、「やまなし小水力ファスト10」の2地点目の発電所として平成29年6月に運転を開始しました。

全国的にも希な公営温泉施設の敷地内に建設したもので、温泉施設の利用客を始め、多くの方々に、身近なエネルギーを利用する小水力発電の有効性を知っていただけるよう、大型窓、説明パネル及び出力表示盤を設置する等、啓発施設の設置に工夫を凝らしています。



峡東水道第一・第二発電所

本発電所は、峡東地域広域水道企業団の袖口浄水場から第一減圧槽間（峡東第一）と第一減圧槽から第三減圧槽間（峡東第二）の未利用エネルギーを利用した小水力発電所で、「やまなし小水力ファスト10」の3地点目及び4地点目となる発電所として、平成31年4月に運転を開始しました。

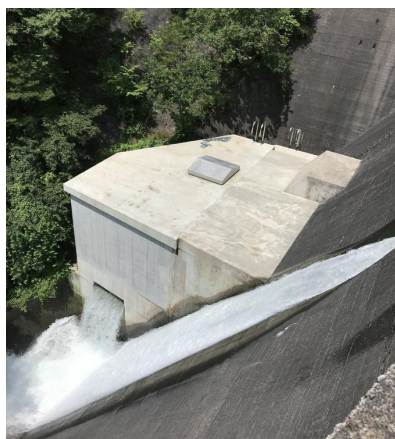
発電所の建設にあたり、水道利用者に影響が生じないように、当局の発電所では初めての無断水工法を取り入れて施工を行っています。



西山ダム発電所

本発電所は、水利使用規則に基づく西山ダム維持放流設備の新設に併せ、安定した流量と落差を利用した小水力発電所で、「やまなし小水力ファスト10」の5地点目の発電所として、令和2年8月に運転を開始しました。

ダム水位の変化に合わせて放流量が一定になるよう運転時は水車ガイドベーンの開閉により、停止時は放流弁の開度により自動制御します。



○太陽光発電

(1) 太陽光発電フィールドテスト事業

企業局では地球環境に優しいエネルギーとして、太陽光発電の有効性に早くから着目し、その実用化のため国(NEDO)との共同研究として、平成5年度、「丘の公園」内に太陽光発電施設(最大出力95kW)を建設し、「太陽光発電フィールドテスト事業」として平成6～9年度まで、また「発電総合制御所」(最大出力20kW)では、平成9～13年度まで発電効率などの調査・研究を行いました。

共同研究終了後も引き続き独自でデータの収集を行い、設備の耐久性、効率の経年変化などの調査・研究を続けています。

(2) 米倉山太陽光発電所

山梨県は全国有数の日射量を有していることから、この地域特性を最大限に活用することとして、地球温暖化対策実行計画においても、太陽光発電を重点的に取り上げ推進しています。

これを受け、企業局では、平成21年度から甲府市米倉山において、当時は内陸部で国内最大規模となる出力1万kWの太陽光発電所を建設するメガソーラー発電計画を、東京電力㈱と共同事業で進め、平成24年1月に運転開始しました。この事業は、本県の地球温暖化対策の中核となるものであり、県内の二酸化炭素排出量削減に大いに貢献するとともに、クリーンエネルギーの導入を促進するなど、低炭素社会の実現に向けた先導的な役割を果たすことが期待されています。



上空から見た米倉山太陽光発電所（全体）



展望台から見える太陽光パネル

(3) 米倉山太陽光発電所PR施設「ゆめソーラー館やまなし」

「ソーラー王国やまなし」のシンボルである米倉山太陽光発電所において、「CO2ゼロやまなし」の実現にむけた取り組みを実践し、環境施策に対する本県の姿勢を全国にアピールするとともに、再生可能エネルギー導入の先導的な役割を果たす施設です。

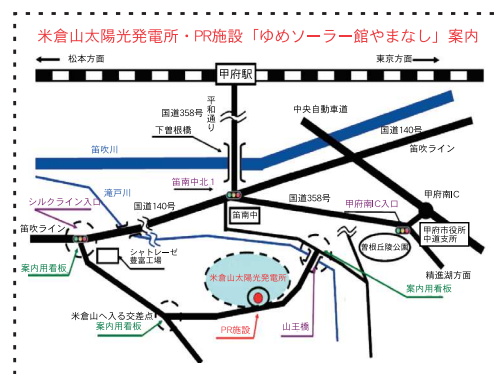
《施設概要》

PR施設

- ・規模：約287㎡（鉄骨平屋造）
- ・開館：平成24年1月

屋外施設

- ・米倉山太陽光発電所出力表示
- ・施設見学用遊歩道：約800m
- ・CLT屋外休憩施設サンシェードテラス
- ・ヤギとのふれあいスクエア



サンシェードテラス（CLT屋外休憩施設）



ふれあいスクエア



ゆめソーラー館やまなし



太陽のエネルギーゾーン



やまなしのエネルギーゾーン



館内のエネルギーを自給自足するための
機器の実機展示

(4) 再生可能エネルギー安定利用の推進

① 超電導による電力貯蔵技術実用化の推進（短周期蓄電）

太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーは、自然条件によって発電量が大きく変化することから、効率的にエネルギーを利用するためには、大量に電力系統に接続された場合の電圧変動や周波数変動など、電力系統への影響を抑える必要があります。

この課題を解決する対策として、リニア中央新幹線に応用されている「超電導技術」を用いた電力貯蔵技術（超電導フライホイール蓄電システム等）の研究開発を進めるため、山梨県では平成23年6月に、日本を代表する超電導研究機関である公益財団法人鉄道総合技術研究所（以下「鉄道総研」という。）と協定を締結し、県内での技術開発と実証試験の実施に向けた取り組みを進めました。

「超電導フライホイール蓄電システムの開発」について、NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の助成を受け、平成24年度から平成27年度にかけて、機器開発及び太陽光発電と組み合わせた系統連系試験を行ないました。更に、平成28年度以降、フライホイールの高速回転時の安定性の向上、超電導磁気軸受の浮上力強化等の技術開発に取り組み、概ね実用レベルに達したことから、まずは鉄道分野への適用を図るため、平成30年3月、東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）及び鉄道総研と合意書を締結し、鉄道事業の営業線では初めてとなる実証試験の山梨県内での実施に向け取り組みを進めています。

取り組みの成果として、JR東日本は、「超電導フライホイール蓄電システム」実証試験機を中央線穴山駅に隣接する穴山変電所に設置し、令和4年6月から実証試験を開始しています。

※ 超電導フライホイール蓄電システム

- ・フライホイール蓄電システムとは、電気エネルギーを一時的にフライホイール（ローター）の回転運動による物理的なエネルギーに変換することで保存しておき、電気が必要な時に、回転運動から発電によって電気を取り出すシステムです。

- ・フライホイール蓄電システムのうち、回転するフライホイールの軸受を超電導技術の活用で非接触化することにより、損失によるエネルギーの減少を抑制するだけでなく、耐荷重能力を高め、大容量のエネルギー貯蔵を目指した蓄電システムの開発を行い、併せて、高回転速に耐えうる高強度素材のフライホイールや発電電動機の開発も行います。

※ 米倉山実証試験用太陽光発電所

最大出力	990kW
年間発電電力量	1,127,000kWh
運転開始	平成26年9月



② ハイブリッド水素電池システムの開発（中周期蓄電）

充放電周期が数分から1日の中周期蓄電として、「ハイブリッド水素電池システム」をエクセルギー・パワー・システムズと共同で開発に取り組んでおり、平成28年3月にNEDOの助成事業として採択を受け、同年11月から太陽光発電と組み合わせた実証試験を開始しました。

ハイブリッド水素電池システムについては、従来の電池構造を見直し、放熱性や耐久性等を大幅に向上させ、「連続」かつ「高速」での充放電が可能な「大型」の蓄電システムであり、電力システムの安定化対策だけでなく、工場等に設置することによるピークカット（省エネ）への適用も見込まれます。また、本システムは山梨県内で製造されることから、県内産業の活性化への貢献も期待されます。

エクセルギーでは、海外の電力調整市場への参入を進めており、平成30年7月に、アイルランド国内において、ハイブリッド水素電池システムを用いた電力需給バランスの調整を行う事業を開始しました。平成30年度から施設整備を進め、令和2年度から電力需給調整サービスを開始しています。

更に、令和2年度に企業局から出資を受け、世界的にニーズの多いメガワット級蓄電システムの充放電試験が行える設備を米倉山に設置し、令和3年度から稼働しました。

③ 水素電力貯蔵技術の開発（長周期蓄電）

平成28年11月、NEDOの委託事業として、太陽光発電の電力と水からCO₂フリーのグリーン水素を製造するP2Gシステムを米倉山に建設し、そこで製造する水素を利用する技術開発と社会実証を、民間企業3社と共同で取り組むことについて協定を締結しました。

令和3年6月、水電解装置や出荷施設等の施設が概ね完成したことから、システムの試運転を開始するとともに、CO₂フリーのグリーン水素を製造し、安全に貯蔵・輸送、県内の工場とスーパーマーケットで熱や電力として利用する社会実証試験を全国に先駆けて開始しました。

令和3年7月、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で、大会関係車両として使用する燃料電池車へ水素を供給するENEOSと、米倉山で製造したグリーン水素をENEOS東京目黒水素ステーションへ供給することについて合意し、9月までの間に600Nm³の水素を輸送し、利用されました。

令和3年9月、国のグリーンイノベーション基金事業の第1号案件として、P2Gシステムを大規模化・モジュール化し、工場や再生可能エネルギー施設のオンサイトに整備し、熱エネルギーにおける化石燃料の利用をグリーン水素へ転換する事業について、NEDOの助成を受け、民間企業7社とコンソーシアム「H₂-YES」を構成し、取り組んでいくことを発表しました。

令和3年12月、NEDOの助成事業として、水素製造・利活用ポテンシャル調査と、地域モデル構築技術開発事業の採択を受け、様々な分野の工場等への導入拡大を図るため、P2Gシステムを小規模パッケージ化する技術開発への取り組みを開始しました。

P2G システムで製造したグリーン水素を利用施設へ供給するとともに、高効率化・大容量化に向けた技術開発を行い、国内外への当該システムの展開を図るため、令和3年4月、東京電力ホールディングス及び東レと、共同事業体「やまなしハイドロジェンカンパニー(YHC)」の設立に向けた合意書を締結、令和4年2月に会社を設立し同年4月より業務を開始しました。

米倉山産グリーン水素については、令和4年3月より、国内屈指の歴史を持った自動車レースである「スーパー耐久シリーズ」の2022年シリーズに参戦する、トヨタ自動車の水素エンジンカロラの燃料へ、令和4年4月よりキッツ長坂工場水素ステーションに、工場で使用する燃料電池フォークリフト等の燃料利用のため供給を開始し、各分野における連携を広め、CO2フリー水素のサプライチェーンの構築を推進しています。

P2G システムの工場への導入に向けた取り組みも進んでおり、グリーンイノベーション基金事業として、サントリー白州工場に国内最大規模となる16MW級の大規模P2Gシステムを導入し、世界トップクラスのグリーン水素の製造・利用拠点を目指すことを令和4年9月に発表しました。また、小規模パッケージ化したP2Gシステムについては、笛吹市内に新たに建設するUCC山梨焙煎所と、川越市内の大成建設のコンクリート部材工場への導入が決定しています。(UCCは令和4年3月、大成建設は令和4年8月発表)

世界規模での拡大が見込まれるグリーン水素市場を見据え、P2Gシステムの海外展開についても取り組みを進めており、NEDOの国際実証事業として、インドのマルチスズキ(スズキ自動車の現地法人)の工場への導入を目指した可能性調査を開始しました。(令和4年6月)

更に、東レが開発した世界最先端の電解質膜を使用する固体高分子形の、やまなしモデルP2Gシステムの特長を活かし、電力ネットワーク内の需給バランス調整を行う実証試験を、東京電力エナジーパートナー及びエナジープールジャパンと共同で開始しました。(令和4年6月)

また、国や民間企業との連携を更に深め、新たな産業の芽を創造し、県内産業の発展を目指し、世界最先端の蓄電システムや水素・燃料電池等に関する技術者交流する研究開発拠点として、米倉山に次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジの建設を進めており、国内最高の燃料電池の評価機関であるFC-Cubicが東京から移転するとともに、民間企業8団体が入居することが決定しています。

「化石燃料からグリーン水素へ、エネルギー転換を目指す」山梨県P2Gシステム



◎県民福祉の増進

電気事業の経営はこれまで良好に推移してきており、市町村振興資金の原資や美術館資料等の購入資金を一般会計に低利で貸し出すなど、県の施策の推進にも大きな役割を果たしてきました。

また、昭和52年に本県公営企業発足20周年を記念し、ジャン・フランソワ・ミレーの絵画「種をまく人」他1点、ヘンリー・ムアの彫刻「4つに横たわる人体」を購入したのをはじめ、昭和61年には30周年を記念し、ブールデルの彫刻1点、平成8年の40周年にはミレーの絵画1点と舟越保武の彫刻1点を購入し、県立美術館に寄託展示することにより、県民を始め山梨県を訪れる人たちに広く作品に触れる機会を設け、文化の発展に寄与しています。

更に、自然の恵みから得られた利益を、環境保全に資する事業等を通して広く県民に還元するため、平成17年度から毎年1億円を一般会計に繰り出すとともに平成29年度からは、東京電力と共同して開始した「やまなしパワー」により増収となる利益分として1億5千万円を子育て支援事業の財源として、一般会計に繰り出すこととしました。令和元年度には、教育関連事業を対象に加え3億6千万円を、令和2、3年度は5億円の繰り出しを行い、県民福祉の増進に寄与しています。

また、発電総合制御所1階のクリーンエネルギーセンターを一般開放しており、多くの児童生徒が見学を訪れる他、クリーンエネルギーの普及を目的とした各種イベントを行っています。平成24年1月には、再生可能エネルギーや地球温暖化などの環境学習の場、次世代エネルギーの情報発信の拠点として、米倉山太陽光発電所PR施設「ゆめソーラー館やまなし」を開設し、令和3年度末までに7万9千人を超える見学者が訪れました。

○ 一般会計への貸付残高

・美術品購入資金 4億8,100万円

○ 県立美術館寄託美術品 7億7,000万円

○ 一般会計繰出金の内容（令和3年度）

・子育て支援事業 1億7,000万円
・環境保全関係事業 6,096万円
・クリーンエネルギー推進事業 82万円
・地球温暖化対策事業 3,017万円
・教育関係事業 2億3,805万円

○ その他、県・市町村交付金等（令和3年度）

・水利使用料（県） 1億5,854万円
・所在市町村交付金 1億5,513万円
・県道南アルプス公園線管理費負担金 1,000万円
・早川上流域保安林整備事業 485万円

令和3年度 一般会計繰出金活用事業 一覧表

(単位：円)

No.	課 名	事 業 名	事 業 概 要	決算額 (事業全体の 決算額)	企業局 繰出金 (決算額)
① 子育て支援事業					
1	子育て政策課	やまなし子育て応援事業補助金	子育て世帯の仕事と子育ての両立を支援するため、保育所等に入所している第2子以降3歳未満児の保育料を無料化する市町村に対し、無料化に要した費用の1/2を助成する。	264,798,000	170,000,000
② クリーンエネルギー推進事業					
2	環境・エネルギー課	やまなし水素エネルギー普及啓発事業費	やまなし水素エネルギー社会実現ロードマップに基づく水素を日常生活や産業活動で利活用する「水素エネルギー社会」の実現に向け、CO2フリー水素などの水素エネルギーの普及啓発を図るシンポジウム等を開催する。	82,500	82,500
3	環境・エネルギー課	地中熱利用普及促進事業費	省エネ効果の高い地中熱の利用を促進するため、普及セミナー等を開催する。	25,000	25,000
4	環境・エネルギー課	太陽光発電設備適正管理等強化事業費	太陽光発電設備の長期的な運用を図るため、設備の維持管理事業者を主な対象者として維持管理等に関する技術的な講習会等を開催する。	5,592,400	414,000
5	林業振興課	木質バイオマス普及促進事業費	林業・木材産業の振興を図るため、木質バイオマスの利用拡大のため、専門技術者の派遣等を行う。	877,105	294,600
③ 地球温暖化対策事業					
6	環境・エネルギー課	地球温暖化防止活動推進員事業費	地球温暖化防止活動に従事する地球温暖化防止活動推進員を委嘱及び活動のための保険料を県で負担する。	52,850	52,850
7	森林整備課	やまなし緑育推進事業費	どんぐりを拾ってきた児童等の登録・会員証の発行、集めたどんぐりの苗木養成、集めたどんぐりの数に応じた苗木の贈呈等を行う。(どんぐりくらぶ育成事業)	586,212	586,212
8	森林整備課	緑化樹養成事業費	購入苗による緑化樹の養成、不要となった有用大型緑化樹の管理育成、養成・管理した苗木の県及び市町村公共施設への配付。	10,154,149	10,154,149
9	森林整備課	緑の普及啓発事業費	緑化に関する知識の普及を図るため、県民に緑化学習の機会を提供する。	19,382,000	19,382,000
④ 環境保全事業					
10	自然共生推進課	環境学習指導者派遣事業費	環境に関する専門的な知識・豊富な経験・意欲のある人材を募集し、県民に適切に指導できる環境学習指導者(やまなしエコティーチャー)として養成し、派遣する。	83,629	83,629
11	自然共生推進課	甲武信ユネスコエコパーク保全活用推進事業費	エコパークの生態系の保全や持続可能な利活用、情報発信を行う。	1,600,000	1,600,000
12	自然共生推進課	希少野生動植物保護対策事業費	生物の多様性が確保された良好な自然環境を保全するため、希少野生動植物種に指定された個体等の保護を行う。(希少野生動植物種の生息・生息地の保護のため、保護柵の設置等を実施)	520,981	400,000
13	自然共生推進課	特定鳥獣適正管理事業費補助金	特定鳥獣保護管理計画に基づく捕獲(管理捕獲)を実施するために要する経費に対して補助する。	76,794,000	40,974,106
14	自然共生推進課	ニホンジカ保護管理事業費	特定鳥獣保護管理計画に基づく捕獲(管理捕獲)のため、山梨県猟友会に委託して実施する。	90,627,458	—
15	世界遺産富士山課	富士山レンジャー設置事業費	富士北麓地域における自然保護と適正利用を図るため、富士山レンジャーを設置する。	17,874,842	17,874,842

16	畜産課	やまなしエコフィード 利用推進事業費	県内の食品工場、コンビニ等で排出される食品残渣等 (バイオマス資源)を家畜の飼料(「エコフィード」)とし て有効利用する取組を支援する。	30,000	30,000
⑤ 教育関係事業					
17	義務教育課	スクールカウンセラー等 活用事業費	心の専門家であるスクールカウンセラーを各校に設置 し、生徒へのカウンセリングや教職員及び保護者への 助言・援助を行う。	137,255,862	91,503,862
18	義務教育課	山梨県学力把握調査事業費	県独自の学力調査の実施、授業改善のポイント・ピック アップ問題の作成、配信を行う。	6,542,250	6,542,250
19	財政課	やまなし教育環境介護基盤 整備基金積立金	きめ細やかで質の高い教育の環境や介護待機者ゼロを 実現する基盤の整備を図るため、基金を設置する。	627,083,196	140,000,000
				1,259,962,434	500,000,000